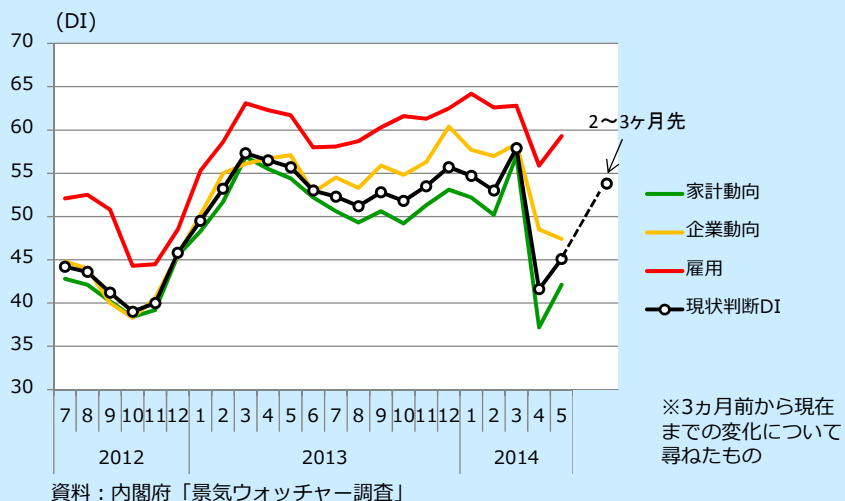


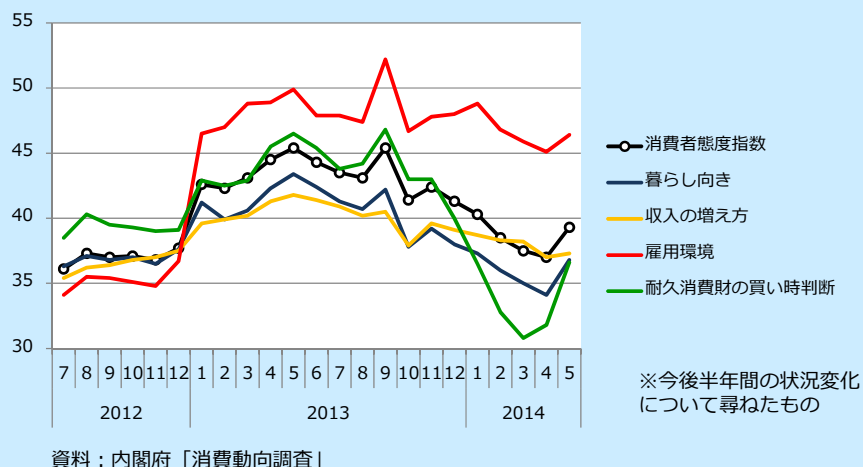
## 日本：マインド関連指標（2014年5月）

MRI Daily Economic Points  
June 10, 2014

## 景気ウォッチャー調査



## 消費動向調査



## 評価ポイント

## 景気ウォッチャー調査

- 5月の景気の現状判断DI（3カ月前からの変化）は45.1となった。横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回ったものの、4月からは+3.5ptの上昇となった。
- 内訳をみると、家計動向DIは42.1となり前月から+4.9pt上昇した。雇用DIも+3.4pt上昇した。一方、企業動向DIは家計動向DIに比べ水準は高いものの、▲1.1ptと2ヶ月連続で低下した。
- 景気判断に対するコメントをみると、5月も消費税増税の影響に関するものが大半である。消費税増税の影響が山を越えた業種と、耐久財を中心に駆け込み需要の反動減がまだ続いている業種に分かれているようである。
- 景気の先行き判断DI（2〜3カ月前までの変化）は、53.8と2ヶ月連続で上昇した。景気判断の分かれ目となる50を上回っており、増税後の落ち込みが長期化しないという見方がやや優勢と読み取れる。

## 消費動向調査

- 5月の消費者態度指数は、39.3と前月から+2.3%pt上昇し、6ヶ月振りの上昇となった。
- 同指数を構成する消費者意識指標をみると、5月は全項目で改善し、「耐久消費財の買い時判断」が+4.8ptと大幅に上昇。そのほか「暮らし向き」が+2.7%pt、「雇用環境」が1.3%pt、「収入の増え方」が+0.3%pt上昇した。

## 基調判断と今後の流れ

- 4月調査の企業や家計の現状判断は、消費税増税の影響から悪化したが、5月調査では全体的にマインドの改善がみられた。
- 先行きは、景気ウォッチャーの先行きDIや今後半年間の変化を尋ねた消費者態度指数とともに、雇用環境を中心に改善を示している。消費税増税を乗り越え、景気は緩やかに回復していくとの見方が優勢とみられる。
- 気掛かりは、消費者態度指数の「雇用環境」の堅調とは対照的に、「暮らし向き」が依然として低水準で推移している点である。物価上昇による負担増が家計のマインドに影響している可能性もあり、今後の動向が注目である。